

2009年 都議選に挑む重点政策
東京発！日本を元気に

公明党 東京都本部

【はじめに】

1290万都民が暮らす首都・東京。

東京の“決断”は全国の自治体はもちろん、国政にも大きな影響を与えます。この都政を力強くリードするのが、都議会公明党です。

「東京が動けば、日本が変わる！」。都議会公明党は約束します。東京発で、日本を元気にします！

【東京の将来を考える3つの視点】

未来を切り開く成長産業の育成
安全・安心・快適な世界都市へ
成熟した都市文化の創造

【東京から、日本を変える。都議会公明党が掲げる6つの柱】

景気雇用対策、待ったなし。
危機打開へ更なる景気雇用対策を。

- ・都独自の新たな融資制度を創設します
技術力や経営の再建途上にありながら、返済条件の変更や保証協会の限度額を使い切ってしまうために、国の緊急融資制度による融資を受けることができなかった中小企業に対して、東京都が地域の金融機関（地銀・信金・信組）と連携をした独自の融資制度を早急に創設し、支援をしてまいります。
- ・3年間で離職者5万人の就労を目指します
離職者に対して、都の職業能力開発センターや民間の専門学校を活用して、職業訓練を行ったり、都が実施主体となって合同就職面接会を実施するなど、3年間で5万人の就労を目指します。
今までは、年間、職業開発センターでの訓練が7,000人、専門学校を活用した訓練が1,000人程度でしたが、大幅に拡充します。
- ・中小企業の海外進出を応援します
中小企業の販路開拓のために、中小企業のグローバル化を目指してまいります。そのために、東京都に担当セクションを設置し、現地でサポートする体制を整備してまいります。
- ・新たな産業育成に取り組みます
従来の枠組みにとらわれない新たな産業を創出していくために、東京都に各分

野の学識経験者による（仮称）「東京成長力委員会」を設置し、新たな産業育成に取り組んでまいります。

未来に希望を。

子育てに、もっとエールをおくります。

- ・ 国の出産一時金に、東京都が独自に上乘せを目指します
国が出産一時金を 42 万円まで拡充しましたが、東京における経済水準を考えると出産費用 42 万円ではまかなえないのが現状です。そこで、国の出産一時金に東京都が独自に上乘せし、出産一時金 50 万円を目指します。
- ・ 産科・小児科・救急等の医師を、5 年間で 100 人増やします
都内の 13 大学医学部の 5 年生、6 年生を対象に、東京都が指定する産科・小児科・救急等に 3 年間従事することを条件に、毎月 30 万円の奨学金を支給する、都独自の制度を公明党の提案で創設しました。
国の緊急医師確保対策では、医学部の 1 年生から奨学金が支給されますが、その枠は、東京都として、年間 5 人分しかありません。
- ・ 3 年間で 15,000 人分の保育定員を確保し、待機児童の完全解消を目指します
待機児童解消に向け、国の「安心こども基金」を活用しながら、マンション等併設型保育所の設置や新たに区市町村の待機児童解消のための助成金を支出するなど、認証保育所や認可保育所の設置を促進し、15,000 人分の定員を確保してまいります。
平成 20 年 4 月現在の東京都の待機児童 5,479 人
- ・ 入学費用をまかなえるよう、奨学金制度を拡充します
現在の奨学金制度は、大学入学後でないと受けられないため、実際には入学金に奨学金を充当することができません。こういった問題を解決するために奨学金を入学前に支給できるようにし、金額も 100 万円に拡充します。
- ・ 公営住宅を活用し、子育て支援住宅を確保します
子育て世代の住宅難を解消するために、都営住宅に「期限付きの子育て支援住宅」を 10 年間で 15,000 戸確保してまいります。
平成 20 年度末「期限付きの子育て支援住宅」戸数 1,631 戸

安心の「幸齢」社会へ。

より一層、高齢者を支援します。

- ・ 施設の短期間集中整備で、長期の入院が必要な高齢者が、3 ヶ月ごとに入退院を繰り返さなくてすむようにします

長期にわたり医学的管理を受けることができる「医療療養病床」を、3年間で7,000床増やしてまいります。(これまでの30倍のペースアップ)
都が一般病床から医療療養病床に転換するための助成金を支出したり、増築のための容積率を緩和してまいります。

平成18年10月からの1年半で、114床しか増えていない

また、「特別養護老人ホーム」については、整備率の低い地域の都用地や区用地を活用したり、定期借地権設定に伴う一時金の助成などを実施し、3年間で7,000人分増やしてまいります。(これまでの3倍のペースアップ)

平成15年度から5年間で3,862人分増加

- ・地域で、安心して在宅療養が受けられるようにします

小規模多機能施設(ショートステイ、デイケアなどの機能を持つ)を、3年間で200カ所設置します。

平成20年度末 小規模多機能施設 47カ所

世界をリードする、先進の環境対策。 広げよう！ エコの輪。

- ・公共施設に太陽光発電を設置するとともに、家庭においても太陽光発電を普及させます。

全小中学校など、公共施設に太陽光発電を設置していきます。

家庭における太陽光発電に国・都・区市町村が連動して助成金を支出し、余剰電力を電力会社が買い取り、10年間で投下資本を回収します。

- ・街路灯を消費電力が少なくメンテナンス不要のLED(発光ダイオード)化します

- ・エコカーを普及させるとともに、バッテリーバスやバッテリー電車を導入します

ハイブリッド車や電気自動車の自動車取得税、自動車重量税、自動車税を減免し、購入費用についても助成をして、エコカーを普及させます。

都営交通において、バッテリーバスやバッテリー電車を導入します。

- ・エコポイント制度を創設します

省エネ・リサイクル製品の購入や公共交通機関の利用など、環境にやさしい行動で、他の商品購入のポイントがたまる「エコポイント」制度を創設します。

- ・山(多摩)からの「緑の風」の道で、ヒートアイランド対策を推進します

グリーンロード・ネットワーク事業を推進して、海からの風の道に加えて、山(多摩)からの「緑の風」の道で、都心のヒートアイランド対策を推進します。

暮らしに安全・安心を。
誰もが快適に生活できる街に。

- ・ 新型インフルエンザに対応するための抗インフルエンザ薬タミフル、リレンザを2年間かけて都民800万人分（全都民の60%分）備蓄します。
現在、全都民の30%分、タミフル200万、リレンザ200万、合計400万人分を備蓄。国の行動計画では、25%の備蓄を求めている。
- ・ 駅のホームに防護柵（ホームドア）を設置します
- ・ 震災時 帰宅困難者の宿泊場所を確保します
都心の主要駅の近くに宿泊ステーションを準備してまいります。
- ・ 都市農業を守り、食の安全を確保します
都市農業と連携した「地産地消」を推進し、輸入食品を含めた食品の監視・検査体制を強化してまいります。

充実の医療体制へ。
「いのち」を守るために、真剣です。

- ・ 若い年代からの子宮がん検診の受診率の向上と、早期の予防ワクチンの導入・普及を図ります
子宮頸がん検診の無料クーポン券を配布（20,25,30,35,40歳の女性）します。
- ・ マンモグラフィーをはじめとする乳がん検診を拡充します
乳がん検診の無料クーポン券を配布（40,45,50,55,60歳の女性）します。
- ・ がんドックの推進と土曜、休日がん検診を実施します
平日、働いている人たちのがん検診受診率をアップさせるために、土曜、休日のがん検診体制を整備してまいります。
- ・ 職域がん検診の支援を図ります
- ・ 休日、夜間のがん相談支援事業を推進します
がん診療連携拠点病院及び東京都認定がん診療病院で休日、夜間のがん相談事業を実施してまいります。
- ・ 都内の病院における最新鋭の放射線治療機器の導入を推進します
がん・感染症医療センター（都立駒込病院）に最新鋭の放射線治療機器を導入します。